

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

千代田インテグレ株式会社

(E01995)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15

【中間連結損益計算書】	17
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	42
【所在地別セグメント情報】	42
【海外売上高】	44
(2) 【その他】	46
2 【中間財務諸表等】	47
(1) 【中間財務諸表】	47
【中間貸借対照表】	47
【中間損益計算書】	49
【中間株主資本等変動計算書】	50
(2) 【その他】	62
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月14日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGR E CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高(千円)	21,345,020	22,738,994	24,040,392	40,807,221	45,906,691
経常利益(千円)	2,819,893	3,047,870	2,099,555	4,580,458	5,083,024
中間(当期)純利益 (千円)	1,708,352	1,631,594	1,186,481	2,956,842	2,764,663
純資産額(千円)	21,717,789	24,865,770	26,545,669	22,911,779	26,881,487
総資産額(千円)	33,462,125	37,220,145	39,858,481	34,332,110	41,252,370
1株当たり純資産額 (円)	1,538.06	1,761.20	1,880.25	1,622.73	1,904.02
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	120.99	115.56	84.04	209.42	195.82
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	120.98	-	-	209.41	-
自己資本比率(%)	64.9	66.8	66.6	66.7	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,257,259	2,528,269	401,677	4,358,399	4,969,965
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,636	616,787	1,069,489	797,464	3,335,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,857	639,094	730,450	1,061,625	264,668
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,569,896	8,847,224	7,666,624	7,201,343	9,244,374
従業員数 (外、臨時従業員数) (人)	4,306 (1,319)	4,695 (1,888)	5,430 (2,101)	4,422 (1,323)	5,103 (1,764)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第52期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高(千円)	11,635,239	11,542,950	12,298,197	23,030,952	23,480,618
経常利益(千円)	1,516,763	1,374,674	1,396,879	2,475,925	2,594,085
中間(当期)純利益 (千円)	801,952	807,371	792,637	1,603,580	1,611,427
資本金(千円)	2,331,567	2,331,567	2,331,567	2,331,567	2,331,567
発行済株式総数(株)	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929	14,128,929
純資産額(千円)	12,406,906	13,446,893	14,274,147	13,195,805	14,299,174
総資産額(千円)	20,351,082	21,736,814	23,152,250	21,271,714	23,546,781
1株当たり純資産額 (円)	878.66	952.41	1,011.05	934.60	1,012.81
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	56.79	57.18	56.14	113.57	114.13
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	56.79	-	-	113.56	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40.0	50.0
自己資本比率(%)	61.0	61.9	61.7	62.0	60.7
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	355 (480)	327 (518)	326 (465)	337 (505)	341 (453)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車、レジャー・文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の性質から判断して単一セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報に代えて、当社の職種別に区分して記載しております。

平成20年2月29日現在

区分	従業員数（人）
管理	373[24]
営業	458[109]
製造	4,599[1,968]
合計	5,430[2,101]

(注) 1．従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員は、パートタイマー、派遣社員及びアルバイトであります。

### (2)提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数（人）	326[465]
---------	----------

(注) 1．従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．臨時従業員は、パートタイマー、派遣社員及びアルバイトであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、海外におきましては、米国でサブプライム問題に端を発した金融市場の動揺が实体经济に波及しており、景気後退局面へ向かう可能性が出てまいりました。また、中国経済については相変わらず堅調に推移しておりますが、欧州経済については米国経済の影響もあり、減速の兆しが見え始めたものの、全体的には底堅い状況が続きまして。

我が国経済におきましても、回復基調であった個人消費や企業の設備投資を始めとする内需が伸び悩み、欧米における金融市場の混乱の影響による不安定な為替動向や原油価格の高騰等と、先行きに対する不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は更に厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、営業部門、生産部門および管理部門の連携を図り、グローバル競争に勝ち抜くための会社総合力の強化と、事業別戦略を押し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は240億4千万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は22億2千4百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益は20億9千9百万円（前年同期比31.1%減）、中間純利益は11億8千6百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

業種別売上状況といたしましては、OA機器関連部品が110億1千6百万円（前年同期比0.7%増）、AV機器関連部品が54億6千5百万円（前年同期比26.0%増）、通信機器関連部品が28億9千7百万円（前年同期比5.3%減）、自動車関連部品が25億6千6百万円（前年同期比9.4%増）、レジャー・文具関連が10億1千1百万円（前年同期比5.9%減）、家電機器関連部品が1億7千8百万円（前年同期比3.5%減）、住宅・資材関連が2億8千6百万円（前年同期比202.9%増）、医療・健康関連が9千9百万円（前年同期比13.8%増）、電材関連が2億3千5百万円（前年同期比33.6%減）、材料販売が2億8千3百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は93億5千万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億7千万円（前年同期比1.0%増）、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は61億8千5百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は5億7千1百万円（前年同期比51.2%減）、中国地域の外部顧客に対する売上高は71億1千3百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比21.3%減）、その他地域の外部顧客に対する売上高は13億9千1百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は4千9百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4億1百万円増加、投資活動により10億6千9百万円減少、財務活動により7億3千万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ15億7千7百万円減少し、当中間連結会計期間末には76億6千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は4億1百万円（前年同期比84.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益20億1千2百万円及び減価償却費6億9千3百万円に対して、売上債権の増加額9億3千1百万円、棚卸資産の増加額6億6百万円及び法人税等の支払額9億7千6百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は10億6千9百万円（前年同期比73.4%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億円、有形固定資産の取得による支出10億2千6百万円、無形固定資産の取得による支出3億4千2百万円及び投資有価証券の取得による支出4億円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は7億3千万円（前年同期比14.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額7億1百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車、レジャー・文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、「生産、受注及び販売の状況」については、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	(千円)	(%)
OA機器	10,981,429	100.3
AV機器	5,556,011	127.0
通信機器	2,854,977	92.6
自動車	2,563,755	109.5
レジャー・文具	1,001,650	92.7
家電機器	173,877	94.2
住宅・資材	292,258	317.7
医療・健康	99,020	111.5
電材	227,153	63.7
材料販売	285,202	110.1
合計	24,035,336	105.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
OA機器	11,047,052	100.5	1,604,095	102.9
AV機器	5,548,690	127.4	694,767	114.7
通信機器	2,887,874	93.6	435,932	98.8
自動車	2,589,533	108.8	364,412	107.7
レジャー・文具	1,016,004	94.7	144,743	104.5
家電機器	178,524	97.5	25,542	99.1
住宅・資材	297,760	302.1	40,868	141.0
医療・健康	101,804	112.0	18,731	116.3
電材	234,076	68.1	37,462	96.9
材料販売	293,069	118.1	39,165	135.1
合計	24,194,391	105.9	3,405,722	105.7

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	11,016,791	100.7
AV機器	5,465,246	126.0
通信機器	2,897,428	94.7
自動車	2,566,552	109.4
レジャー・文具	1,011,085	94.1
家電機器	178,995	96.5
住宅・資材	286,157	302.9
医療・健康	99,331	113.8
電材	235,634	66.4
材料販売	283,169	110.4
合計	24,040,392	105.7

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車、レジャー・文具等の各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としており、この分野へのプレス加工技術の展開を指向しております。

当社グループの研究開発は、開発技術センターで統括しており、日進月歩で技術革新が進むなか、様々なニーズに対応するために必要とされる生産技術、生産設備、型技術、新材料の研究開発等に幅広く取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発テーマは、独創的なソフトプレステクノロジー（精密加工技術）を確立し、その技術を取り入れた新規製品の研究開発及び設備開発であります。

具体的には車載用モジュール製品技術の研究開発や、印字モジュールの部品加工の研究開発を始め、さまざまな材料、部品に対する加工技術の開発を進めております。

生産設備に関しましては、当社独自の生産システムを開発し、短期化する研究開発期間や製品寿命に対応するために国内及び海外からすばやく情報を入手し、品質と生産性を更に高い次元で両立させた自動加工設備の開発、及び、型の開発に取り組んでおります。

新材料に関しましては、VOC（揮発性有機化合物）対策、環境保全・加工性を意識した環境影響負荷物質の少ない材料等の研究開発に始まり、機能性の付加に取り組んでおります。

これらの活動及び成果は、グローバルサプライヤーとして国内のみならず海外子会社へも広く展開しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は148,994千円です。

### 第3【設備の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車関連、文具などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### (2) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 前連結会計年度末において計画していた重要な設備計画の当中間連結会計期間における変更

該当事項はありません。

##### (2) 前連結会計年度末において計画していた重要な設備計画の当中間連結会計期間において完了したもの

該当事項はありません。

##### (3) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び除売却等の計画

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	平成20年2月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 本社	408,850	664	基幹業務システム	自己資金
計	408,850	664		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	-
計	14,128,929	14,128,929	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月1日 ~ 平成20年2月29日		14,128,929		2,331,567		2,450,242

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人モルガン・スタンレー証券 株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンブ レイスタワー)	1,331	9.42
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,078	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	998	7.06
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2-3-14 シティグルー プセンター	536	3.79
ゴールドマン・サックス・インタ ーナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワ ー)	451	3.19
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-21 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	358	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	323	2.28
バンクオブニューヨークヨーロッ パリミテッド131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	263	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	256	1.81
計		5,977	42.30

(注) 1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年2月21日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成20年2月15日現在で1,007,000株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年2月21日付けで送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[ 提出者 ]

名称                    スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
住所                    東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎  
所有内容                1,007,000株

2. モルガン・スタンレー証券株式会社から平成20年2月22日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成20年2月15日現在で共同保有者5名により、835,706株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年2月22日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称	モルガン・スタンレー証券株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有内容	2,060株
名称	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー
住所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
所有内容	135,046株
名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
所有内容	57,300株
名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有内容	623,000株
名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
住所	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
所有内容	18,300株

3. いちごアセットマネジメント株式会社から平成20年3月4日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成20年2月26日現在で1,184,200株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質保有状況が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年3月4日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者]

名称	イチゴ・アセット・マネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド
住所	179094 シンガポール、ハイストリートセンター#06-08 ノースブリッジロード 1内
所有内容	1,184,200株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,082,300	140,820	-
単元未満株式	普通株式 35,929	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	140,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ 株式会社	東京都中央区明石 町4 5	10,700		10,700	0.08
計	-	10,700		10,700	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	2,760	2,605	2,110	2,135	2,055	1,991
最低(円)	2,270	1,961	1,640	1,800	1,646	1,735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,857,224		7,676,624		10,254,374	
2. 受取手形及び売掛金		11,335,952		11,724,876		11,342,645	
3. 棚卸資産		4,033,213		5,258,211		4,803,716	
4. 繰延税金資産		306,982		175,959		371,176	
5. その他		441,998		530,367		638,963	
貸倒引当金		15,494		14,887		17,562	
流動資産合計		24,959,876	67.1	25,351,150	63.6	27,393,313	66.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	9,310,511		9,584,323		9,597,204	
減価償却累計額		4,996,225	4,314,285	5,276,644	4,307,679	5,210,275	4,386,929
2. 機械装置及び運搬 具		7,071,710		8,513,371		8,243,471	
減価償却累計額		4,016,888	3,054,821	4,710,429	3,802,941	4,499,382	3,744,089
3. 工具器具備品		1,390,405		1,497,883		1,482,528	
減価償却累計額		1,048,995	341,410	1,161,161	336,722	1,127,380	355,148
4. 土地	1		2,421,176		2,429,305		2,440,939
5. 建設仮勘定			237,250		148,804		97,227
有形固定資産合計		10,368,943	27.9	11,025,452	27.7	11,024,333	26.7
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		447,926		422,598		440,969	
2. ソフトウェア仮勘 定		1,043		362,159		73,165	
3. 電話加入権		13,654		12,061		12,061	
無形固定資産合計		462,623	1.2	796,819	2.0	526,196	1.3
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		545,240		1,433,958		1,220,911	
2. その他		911,467		1,372,249		1,210,812	
貸倒引当金		28,008		121,148		123,198	
投資その他の資産合 計		1,428,700	3.8	2,685,058	6.7	2,308,526	5.6
固定資産合計		12,260,268	32.9	14,507,330	36.4	13,859,057	33.6
資産合計		37,220,145	100.0	39,858,481	100.0	41,252,370	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	5,412,273		6,346,849		6,335,098	
2. 短期借入金		1,505,307		1,860,233		1,913,998	
3. 未払法人税等		961,196		712,609		895,055	
4. 賞与引当金		313,892		323,921		394,650	
5. その他		899,419		1,077,737		1,543,245	
流動負債合計		9,092,088	24.4	10,321,351	25.9	11,082,048	26.8
固定負債							
1. 繰延税金負債		1,986,908		1,935,061		2,254,991	
2. 退職給付引当金		1,081,022		874,553		838,012	
3. 役員退職慰労引当金		15,691		-		-	
4. その他		178,664		181,847		195,830	
固定負債合計		3,262,286	8.8	2,991,461	7.5	3,288,834	8.0
負債合計		12,354,374	33.2	13,312,812	33.4	14,370,883	34.8
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,331,567	6.3	2,331,567	5.9	2,331,567	5.7
2. 資本剰余金		2,450,242	6.6	2,450,242	6.1	2,450,242	5.9
3. 利益剰余金		19,135,872	51.4	20,749,510	52.1	20,268,941	49.1
4. 自己株式		24,457	0.1	25,983	0.1	25,770	0.0
株主資本合計		23,893,225	64.2	25,505,337	64.0	25,024,981	60.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		188,684	0.5	126,569	0.3	238,205	0.6
2. 為替換算調整勘定		783,860	2.1	913,762	2.3	1,618,301	3.9
評価・換算差額等合計		972,545	2.6	1,040,331	2.6	1,856,506	4.5
純資産合計		24,865,770	66.8	26,545,669	66.6	26,881,487	65.2
負債純資産合計		37,220,145	100.0	39,858,481	100.0	41,252,370	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		22,738,994	100.0	24,040,392	100.0	45,906,691	100.0
売上原価		16,556,127	72.8	18,328,193	76.2	34,117,582	74.3
売上総利益		6,182,866	27.2	5,712,199	23.8	11,789,109	25.7
販売費及び一般管理費	1	3,205,848	14.1	3,487,874	14.5	6,778,477	14.8
営業利益		2,977,018	13.1	2,224,325	9.3	5,010,631	10.9
営業外収益							
1. 受取利息		76,160		80,516		175,485	
2. 受取配当金		1,904		7,870		6,932	
3. 受取家賃		17,134		6,952		37,367	
4. その他営業外収益		40,511	0.6	54,908	0.6	106,954	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		15,905		24,073		37,258	
2. 手形売却損		4,414		4,641		8,633	
3. 為替差損		28,675		223,146		150,389	
4. その他営業外費用		15,864	0.3	23,156	1.2	58,064	0.5
経常利益		3,047,870	13.4	2,099,555	8.7	5,083,024	11.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		1,588		-	
2. 固定資産売却益	2	6,596		5,604		87,064	
3. 役員保険解約益		85,837		-		85,837	
4. その他特別利益		-	0.4	-	0.0	2,929	0.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	8,814		21,082		37,829	
2. ゴルフ会員権評価損		9,500		-		10,214	
3. 特別退職金		-		-		58,616	
4. 過年度関税等		-		64,216		-	
5. その他特別損失		-	0.1	8,598	0.3	6,408	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,121,990	13.7	2,012,852	8.4	5,145,788	11.2
法人税、住民税及び 事業税		1,036,798		802,753		1,683,020	
法人税等調整額		453,596	6.6	23,616	3.5	698,104	5.2
中間(当期)純利益		1,631,594	7.2	1,186,481	4.9	2,764,663	6.0

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	18,069,046	23,094	22,827,762
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			564,768		564,768
中間純利益			1,631,594		1,631,594
自己株式の取得				1,362	1,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			1,066,826	1,362	1,065,464
平成19年2月28日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	19,135,872	24,457	23,893,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	95,036	84,017	22,911,779
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				564,768
中間純利益				1,631,594
自己株式の取得				1,362
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,629	878,897	888,527	888,527
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,629	878,897	888,527	1,953,990
平成19年2月28日 残高（千円）	188,684	783,860	972,545	24,865,770

当中間連結会計期間（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,268,941	25,770	25,024,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			705,912		705,912
中間純利益			1,186,481		1,186,481
自己株式の取得				212	212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			480,568	212	480,356
平成20年 2月29日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,749,510	25,983	25,505,337

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年 8月31日 残高（千円）	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				705,912
中間純利益				1,186,481
自己株式の取得				212
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	111,635	704,538	816,174	816,174
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	111,635	704,538	816,174	335,818
平成20年 2月29日 残高（千円）	126,569	913,762	1,040,331	26,545,669

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	18,069,046	23,094	22,827,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			564,768		564,768
当期純利益			2,764,663		2,764,663
自己株式の取得				2,676	2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	2,199,895	2,676	2,197,219
平成19年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,268,941	25,770	25,024,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	95,036	84,017	22,911,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				564,768
当期純利益				2,764,663
自己株式の取得				2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,150	1,713,337	1,772,488	1,772,488
連結会計年度中の変動額合計（千円）	59,150	1,713,337	1,772,488	3,969,707
平成19年8月31日 残高（千円）	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		3,121,990	2,012,852	5,145,788
減価償却費		621,510	693,570	1,341,060
貸倒引当金の増減額		6,412	4,313	103,290
退職給付引当金の増減 額		8,798	37,759	252,499
役員退職慰労引当金の 増減額		160,444	-	176,135
賞与引当金の増減額		91,332	70,729	10,574
受取利息及び受取配当 金		78,064	88,387	182,418
支払利息		15,905	24,073	37,258
為替差損益		1,626	3,251	961
固定資産売却益		6,596	5,604	87,064
固定資産除売却損		8,814	21,082	37,829
ゴルフ会員権評価損		9,500	-	10,214
役員保険解約益		85,837	-	85,837
売上債権の増減額		651,236	931,502	367,300
棚卸資産の増減額		273,160	606,094	260,350
その他資産の増減額		124,032	73,295	16,571
仕入債務の増減額		324,493	231,406	236,396
未払消費税等の増減額		2,286	194	1,943
その他負債の増減額		52,454	80,443	443,386
役員賞与の支払額		36,000	-	36,000
小計		2,791,636	1,310,410	5,881,455
利息及び配当金の受取 額		76,533	92,554	178,019
利息の支払額		16,001	24,795	36,603
法人税等の支払額		323,899	976,491	1,052,905
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,528,269	401,677	4,969,965



		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	-	1,000,000
定期預金の払戻による 収入		-	1,000,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		738,930	1,026,943	1,637,326
有形固定資産の売却に よる収入		18,696	38,538	226,409
無形固定資産の取得に よる支出		-	342,071	-
投資有価証券の取得に よる支出		4,123	400,987	602,617
貸付金の回収による収 入		1,248	983	2,513
その他		106,320	339,008	324,140
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		616,787	1,069,489	3,335,161
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金を増減額		53,338	20,376	336,890
自己株式の取得による 支出		1,362	212	2,676
ファイナンス・リース 債務返済による支出		19,625	7,933	34,113
配当金の支払額		564,768	701,928	564,768
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		639,094	730,450	264,668
現金及び現金同等物に係 る換算差額		373,493	179,488	672,895
現金及び現金同等物の増 減額		1,645,881	1,577,750	2,043,031
現金及び現金同等物の期 首残高		7,201,343	9,244,374	7,201,343
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		8,847,224	7,666,624	9,244,374

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 連結子会社は、CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODAINTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフェルト株式会社の19社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社 同 左</p>
<p>(2)非連結子会社の名称等 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 同 左</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法の適用関連会社数0社 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司及び、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財政状態並びに中間決算日(6月30日)以降決算日までの経営成績及び、キャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (PENANG)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS,S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, SA.DE C.V.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び、千代達電子製造(香港)有限公司は中間決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を用いております。</p> <p>上記を除く各連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ          時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産          当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。          また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物           7年～50年          機械装置       2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産          当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同       左</p> <p>時価のないもの          同       左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同       左</p> <p>(ハ)棚卸資産          同       左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産          同       左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同       左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          同       左</p> <p>(ロ)デリバティブ          同       左</p> <p>(ハ)棚卸資産          同       左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産          同       左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同       左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同 左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社では、平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) )及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間                      (自 平成18年9月1日                      至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間                      (自 平成19年9月1日                      至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)                      前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間17,085千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>		<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間連結会計期間末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、それぞれ平成18年11月29日開催の定時株主総会及び平成19年6月29日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び国内連結子会社のそれぞれ平成18年11月29日現在及び平成19年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に提供している資産  建物及び構築物      1,061,531千円 土地                      469,051千円 <hr/> 計                        1,530,583千円 (2) 上記に対する債務 短期借入金              380,000千円	1 .	1 .

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 903,519千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,042千円 退職給付引当金繰入額 24,344千円 賞与引当金繰入額 150,473千円 運送費 365,500千円 減価償却費 193,220千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 6,260千円 工具器具備品 336千円 計 6,596千円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,990千円 工具器具備品 4,783千円 ソフトウェア 41千円 計 8,814千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 975,252千円 退職給付引当金繰入額 27,140千円 賞与引当金繰入額 188,258千円 運送費 373,626千円 減価償却費 184,049千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,604千円 計 5,604千円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 16,539千円 機械装置及び運搬具 3,450千円 工具器具備品 1,092千円 計 21,082千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給与及び手当 2,124,660千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,611千円 退職給付引当金繰入額 67,434千円 賞与引当金繰入額 195,565千円 貸倒引当金繰入額 104,668千円 運送費 717,766千円 減価償却費 400,897千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 74,088千円 機械装置及び運搬具 11,971千円 工具器具備品 1,004千円 計 87,064千円</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 442千円 機械装置及び運搬具 29,707千円 工具器具備品 7,519千円 ソフトウェア 160千円 計 37,829千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,128,929			14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,721	516		10,237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 516株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40.0	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	14,128,929			14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,677	100		10,777

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	50.0	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,128,929			14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,721	956		10,677

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40.0	平成18年8月31日	平成18年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	利益剰余金	50.0	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日)</p> 現金及び預金勘定 8,857,224千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,847,224千円 (2)重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ5,643千円であります。	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> 現金及び預金勘定 7,676,624千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,666,624千円 (2)重要な非資金取引の内容	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日)</p> 現金及び預金勘定 10,254,374千円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,010,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,244,374千円 (2)重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ 16,430千円であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,063</td> <td>6,890</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>3,477</td> <td>4,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,512</td> <td>10,367</td> <td>17,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,063	6,890	12,173	工具器具備品	8,448	3,477	4,971	合計	27,512	10,367	17,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,559</td> <td>10,064</td> <td>4,495</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>5,166</td> <td>3,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,008</td> <td>15,230</td> <td>7,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,559	10,064	4,495	工具器具備品	8,448	5,166	3,281	合計	23,008	15,230	7,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,743</td> <td>9,089</td> <td>5,654</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,448</td> <td>4,321</td> <td>4,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,192</td> <td>13,411</td> <td>9,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,743	9,089	5,654	工具器具備品	8,448	4,321	4,126	合計	23,192	13,411	9,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	19,063	6,890	12,173																																															
工具器具備品	8,448	3,477	4,971																																															
合計	27,512	10,367	17,145																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,559	10,064	4,495																																															
工具器具備品	8,448	5,166	3,281																																															
合計	23,008	15,230	7,777																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	14,743	9,089	5,654																																															
工具器具備品	8,448	4,321	4,126																																															
合計	23,192	13,411	9,781																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,145千円</td> </tr> </table>	1年内	7,635千円	1年超	9,510千円	合計	17,145千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,777千円</td> </tr> </table>	1年内	5,034千円	1年超	2,743千円	合計	7,777千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,781千円</td> </tr> </table>	1年内	5,397千円	1年超	4,384千円	合計	9,781千円																														
1年内	7,635千円																																																	
1年超	9,510千円																																																	
合計	17,145千円																																																	
1年内	5,034千円																																																	
1年超	2,743千円																																																	
合計	7,777千円																																																	
1年内	5,397千円																																																	
1年超	4,384千円																																																	
合計	9,781千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,981千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,981千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,981千円	減価償却費相当額	2,981千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,115千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,115千円	減価償却費相当額	3,115千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,278千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,278千円	減価償却費相当額	6,278千円																																				
支払リース料	2,981千円																																																	
減価償却費相当額	2,981千円																																																	
支払リース料	3,115千円																																																	
減価償却費相当額	3,115千円																																																	
支払リース料	6,278千円																																																	
減価償却費相当額	6,278千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	198,875	516,525	317,649
合 計	198,875	516,525	317,649

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,715

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	1,192,734	1,406,208	213,473
合 計	1,192,734	1,406,208	213,473

株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理を実施した株式はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	27,750

前連結会計年度末（平成19年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成19年8月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株 式	798,494	1,193,161	394,667
合 計	798,494	1,193,161	394,667

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末（平成19年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	27,750

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	マレーシアドル売USドル買	23,178	23,504	325
	マレーシアドル売円買	23,415	23,030	385
合 計		46,594	46,534	59

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	USドル売シンガポールドル買	232,866	232,140	726
	USドル売円買	295,050	283,075	11,974
	マレーシアドル売円買	100,393	98,114	2,278
	マレーシアドル売USドル買	34,240	33,258	982
合 計		662,550	646,588	15,961

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また事業の体質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,196,195	6,447,384	5,894,214	1,201,199	22,738,994	-	22,738,994
(2)セグメント間の内部売上高	2,723,619	143,902	99,497	7,452	2,974,472	2,974,472	-
計	11,919,815	6,591,287	5,993,712	1,208,651	25,713,466	2,974,472	22,738,994
営業費用	11,453,463	5,421,592	5,032,031	1,138,110	23,045,197	3,283,221	19,761,975
営業利益	466,352	1,169,695	961,680	70,541	2,668,269	308,749	2,977,018

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,350,344	6,185,007	7,113,109	1,391,931	24,040,392	-	24,040,392
(2)セグメント間の内部売上高	3,309,531	96,127	168,246	2,592	3,576,498	3,576,498	-
計	12,659,875	6,281,134	7,281,356	1,394,524	27,616,890	3,576,498	24,040,392
営業費用	12,188,966	5,709,971	6,524,656	1,344,768	25,768,362	3,952,295	21,816,067
営業利益	470,908	571,163	756,699	49,756	1,848,528	375,797	2,224,325

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,183,547	12,571,737	12,998,347	2,153,059	45,906,691	-	45,906,691
(2)セグメント間の内部売上高	6,008,339	278,600	198,783	20,249	6,505,973	6,505,973	-
計	24,191,886	12,850,338	13,197,131	2,173,308	52,412,664	6,505,973	45,906,691
営業費用	23,403,900	11,087,461	11,657,030	2,124,229	48,272,622	7,376,561	40,896,060
営業利益	787,986	1,762,876	1,540,100	49,079	4,140,042	870,588	5,010,631

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア      シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国              中国、香港
- (3) その他            北米

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,273,417	6,012,826	1,295,670	13,581,913
連結売上高(千円)				22,738,994
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.6	26.4	5.7	59.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	5,992,231	7,220,196	1,527,653	14,740,082
連結売上高(千円)				24,040,392
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	30.0	6.4	61.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	東南アジア	中国	その他	計
海外売上高(千円)	12,310,889	13,244,925	2,386,738	27,942,553
連結売上高(千円)				45,906,691
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	28.9	5.2	60.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 1,761円20銭 1株当たり中間純利益 金額 115円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,880円25銭 1株当たり中間純利益 金額 84円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,904円02銭 1株当たり当期純利益 金額 195円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,631,594	1,186,481	2,764,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,631,594	1,186,481	2,764,663
期中平均株式数(株)	14,118,879	14,118,203	14,118,674



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために、自己株式を取得する。</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 6億円(上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成20年4月14日～平成20年5月23日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,175,318		1,997,538		3,584,543	
2. 受取手形		1,349,725		1,204,078		1,277,764	
3. 売掛金		6,515,871		7,727,797		7,027,133	
4. 棚卸資産		1,152,997		1,392,930		1,372,093	
5. 繰延税金資産		191,820		201,759		233,962	
6. その他	4	1,064,608		1,017,671		1,012,179	
貸倒引当金		7,947		9,544		8,744	
流動資産合計		13,442,393	61.8	13,532,231	58.4	14,498,933	61.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物	1	2,298,427		2,226,987		2,294,017	
2. 機械及び装置		707,961		797,483		801,629	
3. 土地	1	2,180,057		2,180,057		2,180,057	
4. 建設仮勘定		168,651		118,537		51,935	
5. その他		208,678		150,400		148,044	
有形固定資産合計		5,563,776	25.6	5,473,466	23.7	5,475,683	23.2
(2) 無形固定資産		280,762	1.3	579,148	2.5	331,999	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,013,761		2,802,044		2,589,312	
2. 繰延税金資産		134,212		145,098		46,983	
3. その他		329,915		741,408		727,066	
貸倒引当金		28,008		121,148		123,198	
投資その他の資産 合計		2,449,881	11.3	3,567,403	15.4	3,240,164	13.8
固定資産合計		8,294,420	38.2	9,620,018	41.6	9,047,848	38.4
資産合計		21,736,814	100.0	23,152,250	100.0	23,546,781	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		1,027,346		1,235,726		1,319,002	
2. 買掛金		3,471,822		3,943,278		3,861,565	
3. 短期借入金	1	1,270,000		1,270,000		1,270,000	
4. 未払法人税等		598,917		568,461		697,630	
5. 賞与引当金		311,772		320,341		390,650	
6. その他		393,814		546,023		740,472	
流動負債合計		7,073,672	32.5	7,883,831	34.0	8,279,320	35.2
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,047,763		837,485		799,800	
2. 長期未払金		168,486		156,786		168,486	
固定負債合計		1,216,249	5.6	994,271	4.3	968,286	4.1
負債合計		8,289,921	38.1	8,878,102	38.3	9,247,606	39.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		2,331,567	10.7	2,331,567	10.1	2,331,567	9.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,450,242		2,450,242		2,450,242	
資本剰余金合計		2,450,242	11.3	2,450,242	10.6	2,450,242	10.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		258,271		258,271		258,271	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		427,472		402,468		414,467	
別途積立金		1,810,000		1,810,000		1,810,000	
繰越利益剰余金		6,004,895		6,920,678		6,821,955	
利益剰余金合計		8,500,638	39.1	9,391,418	40.5	9,304,694	39.5
4. 自己株式		24,457	0.1	25,983	0.1	25,770	0.1
株主資本合計		13,257,992	61.0	14,147,245	61.1	14,060,733	59.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		188,900	0.9	126,901	0.6	238,440	1.0
評価・換算差額等合計		188,900	0.9	126,901	0.6	238,440	1.0
純資産合計		13,446,893	61.9	14,274,147	61.7	14,299,174	60.7
負債純資産合計		21,736,814	100.0	23,152,250	100.0	23,546,781	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			11,542,950	100.0		12,298,197	100.0		23,480,618	100.0
売上原価	5		9,156,506	79.3		9,677,741	78.7		18,620,737	79.3
売上総利益			2,386,444	20.7		2,620,456	21.3		4,859,881	20.7
販売費及び一般管理 費	5		1,923,695	16.7		2,121,107	17.2		4,072,596	17.3
営業利益			462,748	4.0		499,349	4.1		787,284	3.4
営業外収益	1		927,507	8.0		1,003,035	8.2		1,888,004	8.0
営業外費用	2		15,580	0.1		105,505	0.9		81,204	0.4
経常利益			1,374,674	11.9		1,396,879	11.4		2,594,085	11.0
特別利益	3		85,837	0.7		-	-		85,837	0.4
特別損失	4		10,988	0.0		18,114	0.2		79,712	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,449,523	12.6		1,378,764	11.2		2,600,210	11.1
法人税、住民税及 び事業税		604,733			575,803			940,138		
法人税等調整額		37,418	642,151	5.6	10,324	586,127	4.8	48,644	988,783	4.2
中間(当期)純利 益			807,371	7.0		792,637	6.4		1,611,427	6.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式			株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年8月31日残高 （千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	23,094	13,016,751			
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						564,768	564,768		564,768			
固定資産圧縮積立金取崩額				12,532		12,532						
中間純利益						807,371	807,371		807,371			
自己株式の取得								1,362	1,362			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計 （千円）				12,532		255,135	242,603	1,362	241,241			
平成19年2月28日残高 （千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	427,472	1,810,000	6,004,895	8,500,638	24,457	13,257,992			

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高（千円）	179,054	13,195,805
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		
中間純利益		807,371
自己株式の取得		1,362
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9,846	9,846
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	9,846	251,087
平成19年2月28日 残高（千円）	188,900	13,446,893

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年8月31日残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	25,770	14,060,733	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						705,912	705,912		705,912	
固定資産圧縮積立金取崩額				11,998		11,998				
中間純利益						792,637	792,637		792,637	
自己株式の取得								212	212	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				11,998		98,722	86,724	212	86,511	
平成20年2月29日残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	402,468	1,810,000	6,920,678	9,391,418	25,983	14,147,245	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日 残高(千円)	238,440	14,299,174
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		705,912
固定資産圧縮積立金取崩額		
中間純利益		792,637
自己株式の取得		212
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	111,538	111,538
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	111,538	25,027
平成20年2月29日 残高(千円)	126,901	14,274,147

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年 8月 31日 残高 （千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	23,094	13,016,751	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						564,768	564,768		564,768	
固定資産圧縮積立金取崩額				25,537		25,537	-		-	
当期純利益						1,611,427	1,611,427		1,611,427	
自己株式の取得								2,676	2,676	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	25,537	-	1,072,196	1,046,658	2,676	1,043,982	
平成19年 8月 31日 残高 （千円）	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	25,770	14,060,733	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年 8月 31日 残高（千円）	179,054	13,195,805
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		-
当期純利益		1,611,427
自己株式の取得		2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,386	59,386
事業年度中の変動額合計 （千円）	59,386	1,103,368
平成19年 8月 31日 残高（千円）	238,440	14,299,174

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 総平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 棚卸資産 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 5年～11年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	5.リース取引の処理方法 同 左	5.リース取引の処理方法 同 左
6.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。	6.その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左	6.その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であり ます。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>		<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当中間会計期間末未払額は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1. (1)担保に提供している資産			
建物	1,061,531千円		
土地	469,051千円		
	<u>1,530,583千円</u>		
(2)上記に対する債務			
短期借入金	380,000千円		
2.有形固定資産の減価償却累計額	5,481,506千円	5,741,054千円	5,628,887千円
3.保証債務			
(1)関係会社の銀行借入金及び買建為替予約に対する保証			
CHİYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO) INC.	100,000千円	-千円	100,000千円
CHİYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.	-千円	40,000千円	5,000千円
CHİYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN. BHD.	10,005千円	-千円	5,803千円
CHİYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	36,589千円	-千円	-千円
	<u>146,594千円</u>	<u>40,000千円</u>	<u>110,803千円</u>
4.消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、その差額を流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,958千円	6,392千円	13,664千円
受取配当金	552,966千円	567,687千円	944,064千円
受取家賃	17,134千円	6,952千円	37,367千円
ロイヤリティ収入	334,514千円	403,051千円	856,965千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	8,132千円	9,232千円	17,662千円
手形売却損	2,980千円	3,348千円	6,051千円
為替差損	2,227千円	89,153千円	45,361千円
3. 特別利益の主要項目			
保険解約益	85,837千円	- 千円	85,837千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除売却損			
建物	- 千円	16,539千円	- 千円
機械及び装置	699千円	675千円	2,245千円
車輛運搬具	- 千円	45千円	117千円
工具器具備品	789千円	854千円	2,773千円
ソフトウェア	- 千円	- 千円	116千円
	1,488千円	18,114千円	5,252千円
ゴルフ会員権評価損	9,500千円	- 千円	9,500千円
特別退職金	- 千円	- 千円	58,616千円
その他特別損失	- 千円	- 千円	6,343千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	170,601千円	196,697千円	374,433千円
無形固定資産	45,191千円	48,047千円	92,617千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	9,721	516		10,237

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 516株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式(株)	10,677	100		10,777

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 100株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,721	956		10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>24,392</td> <td>8,755</td> <td>15,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,392</td> <td>8,755</td> <td>15,637</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	24,392	8,755	15,637	合計	24,392	8,755	15,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>19,888</td> <td>12,994</td> <td>6,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,888</td> <td>12,994</td> <td>6,893</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	19,888	12,994	6,893	合計	19,888	12,994	6,893	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>20,072</td> <td>11,487</td> <td>8,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,072</td> <td>11,487</td> <td>8,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	20,072	11,487	8,585	合計	20,072	11,487	8,585
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産その他		24,392	8,755	15,637																																			
合計	24,392	8,755	15,637																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産その他	19,888	12,994	6,893																																				
合計	19,888	12,994	6,893																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
有形固定資産その他	20,072	11,487	8,585																																				
合計	20,072	11,487	8,585																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,011千円 1年超 8,626千円 合計 15,637千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,410千円 1年超 2,483千円 合計 6,893千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,773千円 1年超 3,812千円 合計 8,585千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																					
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,669千円 減価償却費相当額 2,669千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,959千円 減価償却費相当額 2,959千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,654千円 減価償却費相当額 5,654千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 952円41銭 1株当たり中間純利益 金額 57円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,011円05銭 1株当たり中間純利益 金額 56円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,012円81銭 1株当たり当期純利益 金額 114円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	807,371	792,637	1,611,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	807,371	792,637	1,611,427
期中平均株式数(株)	14,118,879	14,118,203	14,118,674



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>当社は、平成20年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために、自己株式を取得する。</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 6億円(上限)</p> <p>(6) 取得の時期 平成20年4月14日～平成20年5月23日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月14日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成20年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月10日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月 7日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 三夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 功	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月10日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月 7日

---

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡田 三夫	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 功	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。